

グローバル・ダイナミックチェンジ（愛称：大変革時代）

第4期（2024年11月22日～2025年5月21日） 運用状況と見通し・運用方針について

👉 お伝えしたいポイント

- AI（人工知能）需要やトランプ政権の政策に左右され基準価額はおおむね横ばい
- AI需要増加により堅調なデータセンター設備投資と注目銘柄
- 欧州の防衛費増加の動きと注目銘柄

2025年5月22日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび第4期（2024年11月22日～2025年5月21日）決算を迎えましたので、足元の運用状況などについてお知らせいたします。

■ 基準価額・純資産の推移（2025年5月21日時点）

基準価額	15,745円
純資産総額	203億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

投資環境

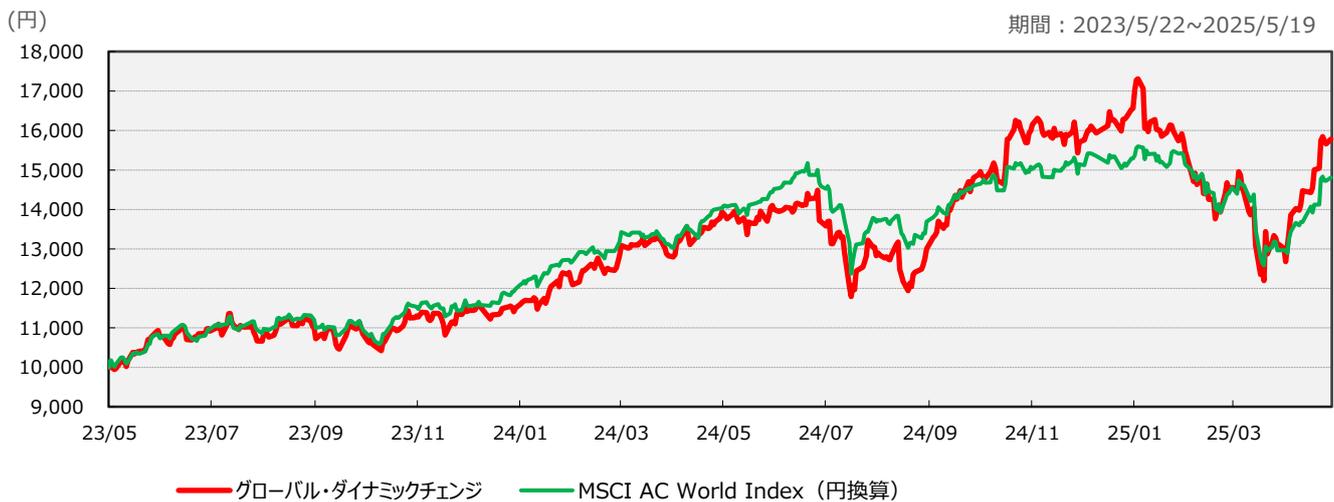
グローバル株式市場は、当期首（2024年11月22日）から2025年1月にかけては、トランプ政権の発足をを受けて市場に融和的な政策が打ち出されるとの期待感が広がった一方で、コストが安いとされる中国製のAI（人工知能）の報道が重石となり、おおむね横ばい圏で推移しました。その後4月上旬にかけては、好調な企業業績やウクライナ戦争の停戦期待などから一時上昇する場面もみられましたが、米国政府による世界各国への関税強化方針が示されたことで、急落しました。当期末（2025年5月21日）にかけては、米国政府による対外相互関税の一時停止や対中強硬姿勢の緩和などが好感されたことから反発し、下落幅を縮小しました。

運用状況

AI需要やトランプ政権の政策に左右され基準価額はおおむね横ばい

米国の対外相互関税、輸出規制、国内製造へのインセンティブ付与など、技術の優位性をめぐる競争が加速する中、コア技術の国内生産化の恩恵を受ける銘柄を中心に投資しました。その結果、防衛産業向けAI技術への堅調な需要が好感されたことなどから、情報技術関連銘柄が上昇しました。一方、トランプ政権による薬価引き下げ政策をうけ、ヘルスケア関連銘柄は下落し、期を通じてみると基準価額は横ばいとなりました。

設定来の基準価額と世界株式の動き



出所：大和アセットマネジメント

※MSCI AC World Indexは2023年5月22日を10,000として指数化、基準価額は分配金再投資ベース

見通し・運用方針

当ファンドは、コア技術の国内生産化、エネルギー・資源の安定確保、安全保障に焦点を当てており、トランプ政権の米国第一主義をはじめとして世界的に広がる自国産業を守る動きや自国の防衛力強化の動きは、さらなるパフォーマンス向上につながると考えています。

引き続き、日本を含む世界の株式の中から、地政学的見地に基づき各国の国家戦略上重要と判断される分野の企業のうち、成長が期待され、投資妙味が高いと考える企業に投資を行い、信託財産の成長を目指します。

当資料では、AI需要増加によるデータセンター設備投資の堅調な需要と欧州の防衛費増加の動きをご紹介し、その恩恵を受ける注目銘柄について解説いたします。

AI需要増加により堅調なデータセンター設備投資

低コスト中国製AIの登場など依然としてAI分野で競争が激化する中、米大手テック企業はデータセンターの建設に多額の資金を投入しています。アマゾン、マイクロソフト、アルファベット（米グーグルの親会社）、メタの2025年1～3月期決算によると、AIインフラの支出がかさみ、設備投資が4社合計で500億ドル（約7.2兆円）に達しました。また、2025年の設備投資の計画でもAIインフラの強化に重点を置き、4社合計で3,000億ドル（約43兆円）と大規模なものになる見通しです。こういったデータセンター設備投資の増加は、付随する空調設備や電力需要の増加にもつながると考えられます。

注目銘柄

AAON

アメリカ 商工業用空調設備

保有比率※：5.51%（2025年4月末時点）

冷暖房設備やデータセンター向けの液体冷却設備などを取り扱っています。

2024年10月には、データセンター向けに総額1億ドル（約145億円）超の液体冷却装置の受注を獲得したと発表しました。また、テネシー州に新しい施設を建設し、生産能力の拡大を発表するなどし、業容の拡大が続いています。2025年第1四半期（1-3月期）決算では、データセンター需要の強さに支えられて売上高が前年同期比の22%増となり、予想を上回る堅調な業績が示されました。

株価推移



売上高の推移、見通し



株価：2024年5月22日～2025年5月19日、日次
売上高：2022年～2024年、25年と26年は2025年5月19日時点のブルームバーグ予想値、年次

注目銘柄

GEベルノバ

アメリカ 発電設備

保有比率※：5.29%（2025年4月末時点）

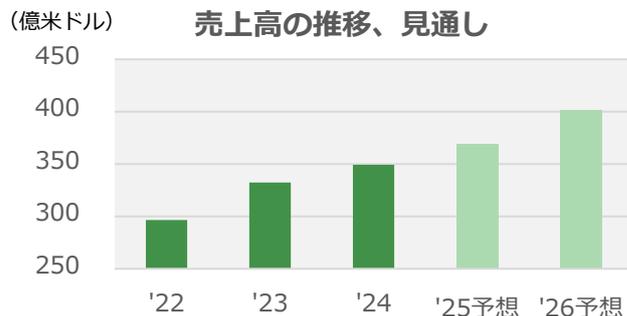
複合企業の代表格と知られたゼネラル・エレクトリック（GE）から分社化し、ガスタービンをはじめとする発電設備の開発や製造、保守、修理を主力事業とする大手メーカーです。

2025年1月には米石油大手シェブロンと提携し、データセンター向けに電力を供給する共同出資事業を設立すると発表しました。この事業では、2027年末までに出力4ギガワットの電力供給を目指しており、この発電量目標は米国の300万～350万世帯分に相当する水準です。

株価推移



売上高の推移、見通し



株価：2024年5月22日～2025年5月19日、日次
売上高：2022年～2024年、25年と26年は2025年5月19日時点のブルームバーグ予想値、年次

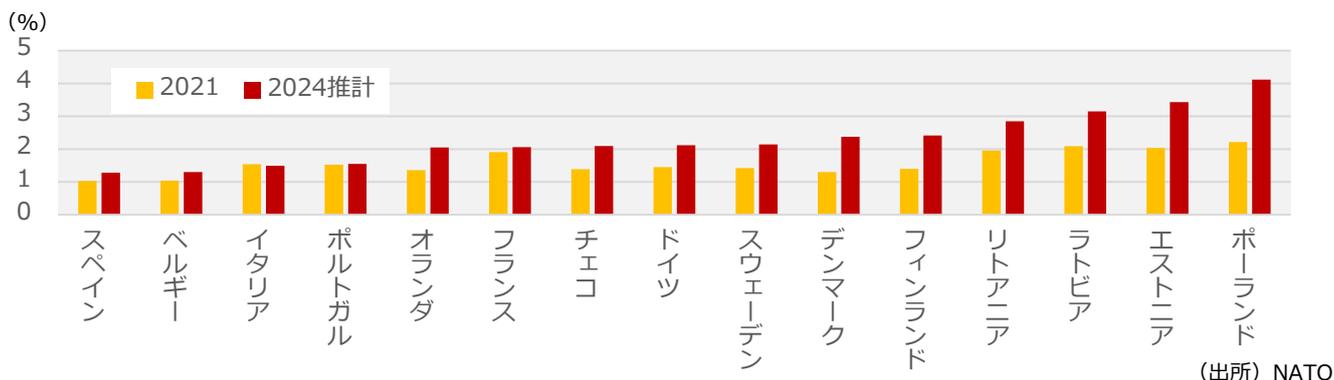
出所：ブルームバーグ ※上記は銘柄を推奨するものではありません。
※保有比率は純資産に対する比率です。

欧州の防衛費増加の動き

米国がウクライナへの軍事支援を停止するなど欧州離れを加速させる中、欧州委員会は2025年3月19日、防衛投資策「欧州再軍備計画」を発表しました。同計画は、ウクライナ支援、欧州の防衛力の再構築、不足する重要技術と域内防衛産業の強化に必要な投資を実現するための政策をまとめています。資金供給枠組みや財政ルール緩和などを通じ、防衛強化のために総額8,000億ユーロ（約130兆円）の資金確保を目指すとし、トランプ政権が欧州に要求する抜本的な防衛増強に応える姿勢です。

これを受け、スペインは対GDP（国内総生産）比で国防費を2%に増額することについて、これまで2029年の達成を想定していましたが、2025年に前倒しで達成されると発表しました。また、ドイツは国防費を増額するために憲法改正を行い、対GDP比で1%を超える国防費を債務抑制策の対象から外して機動的な資金確保を可能にしました。この転換は始まったばかりであり、欧州に必要な防衛能力・防衛技術の生産量を引き上げるには数年かかると想定されることから、中長期的に成長が期待できる投資分野と考えています。

■ 主なEU加盟国のGDPに占める国防費割合



注目銘柄

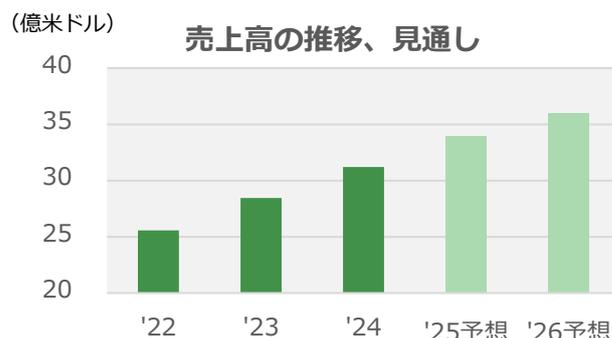
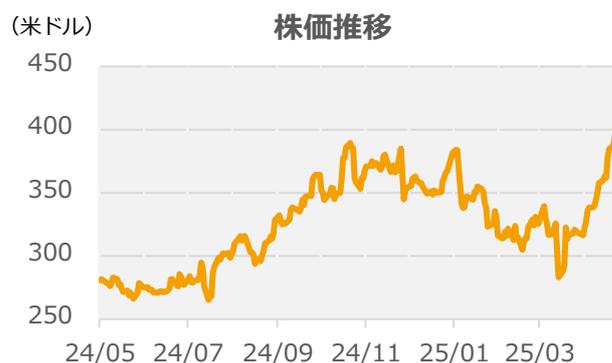
カーティス・ライト

アメリカ 航空・防衛産業向け設備・サービス
保有比率※：5.26%（2025年4月末時点）

カーティス・ライトは、航空産業・防衛産業向けに、精密部品の開発・製造・メンテナンスのサービスを提供するほか、原子力発電関連設備も製造するメーカーです。

2025年3月には、ドイツの防衛装備メーカーであるラインメタルと提携し、ドイツおよびハンガリー向けに、装甲車両や戦車の砲塔を安定させるための技術を提供する契約を締結しました。2025年第1四半期（1-3月期）決算では、防衛および商業用原子力における強い需要にけん引され、売上高は前年同期比13%増加し、予想を上回りました。

出所：ブルームバーグ ※上記は銘柄を推奨するものではありません。
※保有比率は純資産に対する比率です。



株価：2024年5月22日～2025年5月19日、日次
売上高：2022年～2024年、25年と26年は2025年5月19日時点のブルームバーグ予想値、年次

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式の中から、地政学の観点から各国の国家戦略上重要と判断される企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式の中から、地政学の観点から各国の国家戦略上重要と判断される企業の株式に投資します。
- ・株式の運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーが行ないます。
- ・毎年 5 月 21 日および 11 月 21 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。 組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	<u>年率1.837%</u> (<u>税抜1.67%</u>)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.90%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.02%
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後3時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ● マザーファンドの信託財産につきニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了させることとなる場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取り扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

グローバル・ダイナミックチェンジ（愛称：大変革時代）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。